

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-補-E-03-0320-2_改 3
提出年月日	2021年 4月 20日

補足-320-2【燃料取扱設備，新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵設備の核燃料物質が臨界に達しないことに関する補足説明資料】

2021年 4月

東北電力株式会社

## 補足説明資料目次

	頁
1. 小規模漏えい時の沸騰状態における実効増倍率について……………	1-1
2. 未臨界性評価における計算体系設定の考え方……………	2-1
3. 大規模漏えい時の未臨界性評価における水密度を一様に変化させることの妥当性……………	3-1
4. 未臨界性評価の条件……………	4-1
5. 未臨界性評価における不確定性……………	5-1
別添1 ラックセル中のボロンの減損割合の評価……………	別 1-1
別添2 使用済燃料貯蔵ラックにおける燃料の偏心の影響について……………	別 2-1
別添3 未臨界評価の保守性および妥当性について……………	別 3-1

## 1. 小規模漏えい時の沸騰状態における実効増倍率について

使用済燃料プールは、燃料プール冷却浄化系、残留熱除去系の故障等により使用済燃料プールの冷却機能が喪失及び燃料プール補給水系の故障により使用済燃料プールの注水機能が喪失又は使用済燃料プールに接続する配管の破損等により使用済燃料プール水の小規模な漏えいその他要因により当該使用済燃料プールの水位が低下した場合に、技術基準規則第 69 条第 1 項及び解釈により施設が要求されている燃料プール代替注水系による冷却及び水位確保により使用済燃料プールの機能（燃料体等の冷却、水深の遮蔽能力）を維持するとともに、実効増倍率が最も高くなる冠水状態においても臨界を防止できる設計としている。仮に使用済燃料プール水が沸騰又は喪失状態となった場合には、使用済燃料プールの水密度が減少することにより、ラックセル内で中性子を減速する効果が減少し、実効増倍率を低下させる効果が生じる。一方、ラックセル間ではラックのボロンによる中性子吸収が減少して、実効増倍率を増加させる効果が生じる。低水密度状態を想定した場合の使用済燃料プールの実効増倍率は上記の 2 つの効果のバランスにより決定されるため、ラックの材質・ピッチの組合せによっては通常の冠水状態と比較して未臨界性評価結果が厳しくなる可能性がある。

そこで、女川原子力発電所第 2 号機の使用済燃料プールにおいて水密度を一様に  $0.0\sim 1.0\text{ g/cm}^3$  と変化させて実効増倍率を計算したところ、中性子の強吸収体であるラックセル中のボロンの効果により、実効増倍率を増加させる効果がある隣接ラックへの中性子の流れ込みが抑制されることから、水密度の減少に伴い実効増倍率は単調に減少する結果が得られた。ボロンは供用期間中に中性子を吸収し、中性子の吸収体としての効果が低下することが考えられるが、仮に供用期間を 60 年としても効果の低下はごく僅かであり、供用期間後の使用済燃料搬出までの期間を 10 年（合計 70 年間）と仮定しても効果の低下はごく僅かであると考えられる（別添 1 参照）。このため、水密度が減少する事象が生じた場合でも未臨界は維持されることとなる。

## 2. 未臨界性評価における計算体系設定の考え方

大規模漏えい時の未臨界性評価における計算体系は、水平方向及び垂直方向に無限に広がりを持つ体系と設定している。

本評価の計算モデルは、図 2-1 に示す使用済燃料貯蔵ラックを設定し、周囲での境界条件を完全反射(高さ方向は無限に相当)と設定することで中性子の漏れが無い保守的な条件としており、燃料集合体、使用済燃料貯蔵ラックの幾何学形状及び配置を模擬した使用済燃料貯蔵ラックとし、燃料集合体が配置されていない空間を含めた使用済燃料プール全体をモデル化することにより、保守的な計算モデルとなっている。

なお、本計算モデルにおいては、使用済燃料貯蔵ラックと隣の使用済燃料貯蔵ラックの間が計算モデルの境界となるように設定することで、実設計の使用済燃料貯蔵ラック間距離を反映している。

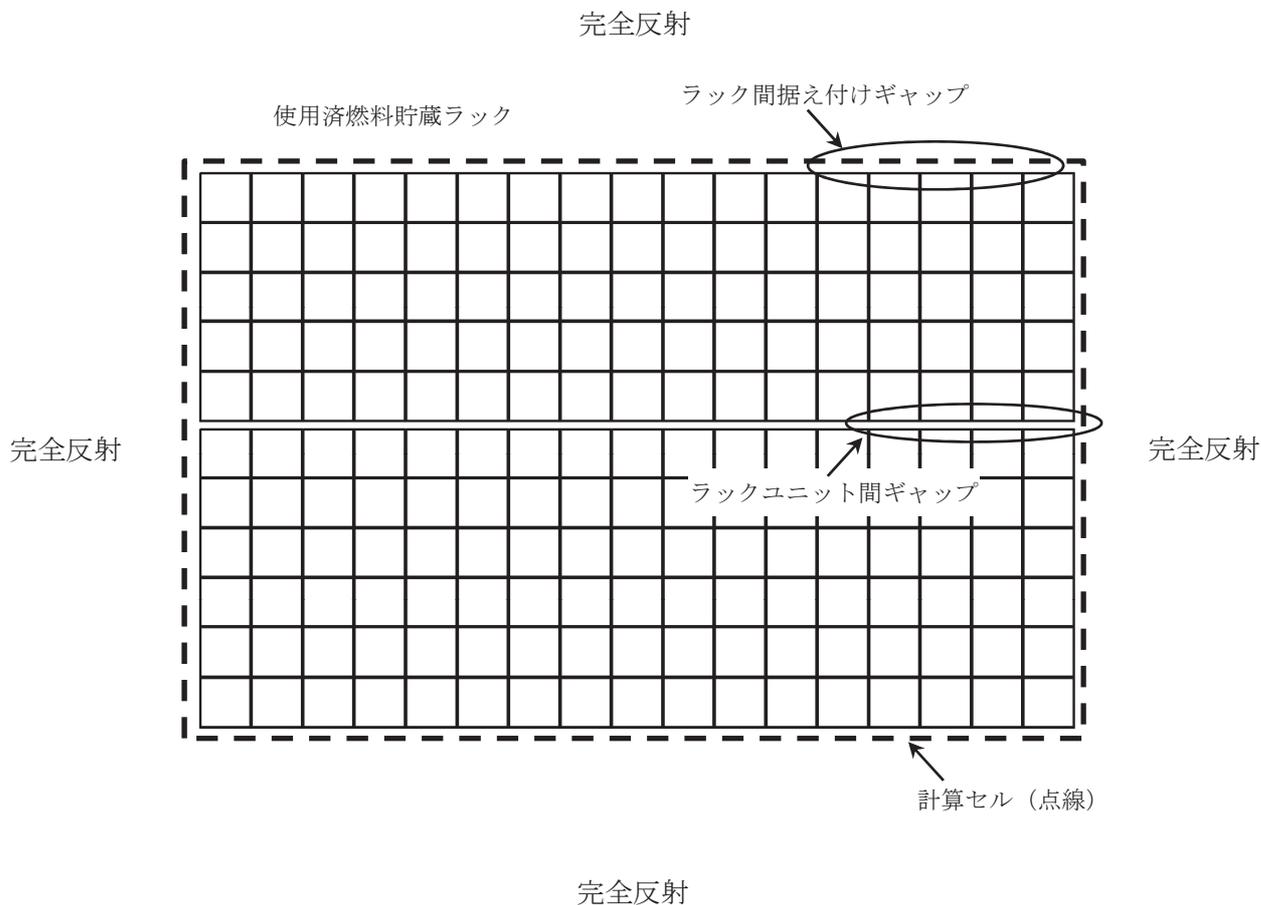


図 2-1 計算体系

3. 大規模漏えい時の未臨界性評価における水密度を一様に変化させることの妥当性

大規模漏えい時の未臨界性評価は、使用済燃料プール水が喪失した状態で、燃料プールスプレイ系（使用済燃料プールへのスプレイ）にてラック及び燃料体等を冷却し、臨界とならないよう配慮したラック形状及び燃料配置において、スプレイや蒸気条件においても臨界を防止できることを確認する。このスプレイや蒸気条件の想定として使用済燃料プール全体の水密度を一様に  $0.0\sim 1.0\text{ g/cm}^3$  まで変化させることとしている。

大規模漏えい時には、燃料プールスプレイ系により使用済燃料プール全体に注水する手順となっており、ラックを構成する一部のセルに水が偏ることはない。また、使用済燃料プール水が喪失していく過程や再冠水過程においてもラック底部からラック内に水が流れ込む構造になっている。このため、燃料体等からの崩壊熱によりラック内外で水密度の濃淡が生じるものの、ラック内外で著しい水位差は生じない。以上より、偏った水密度分布となることは考え難い。したがって、スプレイや蒸気条件における未臨界性評価条件として、水密度を一様に  $0.0\sim 1.0\text{ g/cm}^3$  まで変化させることは妥当である。

#### 4. 未臨界性評価の条件

##### 4.1 燃料条件

TGBLA<sup>\*1</sup>/GEBLA<sup>\*2</sup>/NEUPHYS<sup>\*3</sup>にて評価した無限増倍率を図 4-1～4-4 に示す。9×9 燃料(A型)、9×9 燃料(B型)、高燃焼度 8×8 燃料等の炉心装荷時の無限増倍率は、それぞれ添加されたガドリニアの量によって 2 種類ずつあるタイプを、それぞれ軸方向 2～4 領域に分割し、2 次元の無限体系にて燃焼を進めて計算している。いずれの燃料においても低 Gd 燃料上部において無限増倍率が最大となり、運転期間中のガドリニア効果によるピークを考慮しても 1.30 を超えることはない。したがって、十分大きな保守性をもつモデルバンドルとして、炉心装荷時の無限増倍率が 1.30 となるよう設定した。中でもピーク時の無限増倍率が高いのは 9×9 燃料(A型)及び 9×9 燃料(B型)であるが、値はほぼ同等のため、9×9 燃料(A型)をモデルバンドルの想定に用いた(図 4-1～4-4)。

濃縮度分布は燃料棒を数種類に分け、実燃料の濃縮度分布を参考に、濃縮度分布を設定した。この濃縮度分布は、ウラン燃料設計の基本的な考え方(燃料集合体の内側と外側での中性子スペクトルの違いをふまえ、濃縮度を外側に向かって低く、コーナー部は最も低濃縮度にする)に基づいている。9×9 燃料(A型)の濃縮度分布を参考にし、ガドリニアの燃焼が進んだ状態を想定して無限増倍率が 1.30 となるように濃縮度分布を変更した結果、平均濃縮度は 2.8 wt%となった。また、いずれの燃料においても燃焼が進むと無限増倍率は低下するため、使用済燃料として貯蔵される状態においては、より大きな保守性をもつと言える。モデルバンドルとしては 9×9 燃料(A型)を用いたが、いずれの燃料を用いてもこの大きな保守性に包絡され、燃料条件としては保守的な設定となる。

注記 \*1: 沸騰水型原子力発電所 燃料集合体核特性計算手法, TLR-006 改訂 1, 株式会社東芝, 平成 20 年 9 月

\*2: NEDO-20913A, C.L.Martin, Licensing Topical Report LATTICE PHYSICS METHODS, General Electric, 1977

\*3: BWR の燃料集合体核特性計算手法について, NLR-01, 原子燃料工業株式会社, 平成 6 年 4 月

##### 4.2 ラック条件

解析使用値としては実効増倍率が最も大きくなる公差の組み合わせの条件を用いる。具体的には、ラックの製造公差において、ラック板厚は吸収材の量が少なくなるよう小さくし、ラックピッチは燃料がより接近するよう小さくした。内のは角管外の中性子の減速が不足し、ボロンに吸収される熱中性子が少なくなるよう大きくした。ラックの製造公差は以下のとおり(公称値±公差)であり、最小値、公称値、最大値にて実効増倍率を計算した結果、それぞれ上述の選択によって最も保守的になることを確認した(図 4-5～4-7)。

厚さ :  mm +  mm, -  mm  
 (但し, 腐食代を考慮して -  mm)

ラックピッチ (長辺方向) :  mm ±  mm  
 (短辺方向) :  mm ±  mm

ラック内のり :  mm +  mm, -  mm

ボロン濃度は保守的に製造範囲 ( wt% ~  wt%) の下限値を使用した。ラック配列については、鉛直方向及び水平方向は保守的に無限配列とした。

なお、ラックは角管同士を補強板と角管の表面で溶接して製造しており、溶接部分にはボロンの減損の可能性があるが、溶接部分は角管の表面の一部であり、僅かであるため、実効増倍率に有意な変化はない。

以上より、ラック条件は保守的な設定となっている。

ラック製造公差を踏まえた上で、実効増倍率の評価が最も保守的になるラック寸法及びボロン濃度の整理を表 4-1 に示す。

表 4-1 実効増倍率の評価が最も保守的になるラック寸法及びボロン濃度の条件

	項目	保守的となる解析条件
使用済燃料貯蔵 ラック	ラックピッチ (長辺方向) (短辺方向)	<input type="text"/> mm <input type="text"/> mm
	ボロン濃度	<input type="text"/> wt%
	厚さ	<input type="text"/> mm
	内のり (長辺方向) (短辺方向)	<input type="text"/> mm** <input type="text"/> mm

※ 内のりの長さは、ラックの構造から、ラックピッチの長さから厚さを2回引くことで計算される。内のり (長辺方向) の長さは、 mm -  mm -  mm から、 mm と計算されるが、内のり (長辺方向) の製造公差 ( ~ ) の範囲外となるため、製造公差の範囲内で最も保守的となる  mm を設定した

#### 4.3 プール水条件

使用済燃料プール水条件のうち、水温については 4°C の時に密度が大きく評価結果が最も厳しくなる。水温を 0~100°C まで変化させても、水密度は 0.95 g/cm<sup>3</sup> を下回らない。したがって、水密度について、0 g/cm<sup>3</sup>,  g/cm<sup>3</sup>, 1.0 g/cm<sup>3</sup> の 11 点を評価した。

#### 4.4 その他の条件

##### (1) チャンネル・ボックス

未臨界性評価において、チャンネル・ボックスは装着した状態を想定している。実効増倍率

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

評価に対する主要な作用として、中性子の減速効果及び吸収効果がある。

チャンネル・ボックスを装着した場合、チャンネル・ボックスの体積によって水領域が減少するため、水による中性子の減速効果が小さくなる。これによって、燃料による中性子吸収とラックのボロンによる中性子吸収はどちらも減少するが、前者よりも後者の影響が大きいため、チャンネル・ボックスを装着した状態の方が実効増倍率は高くなり、保守的である。

## (2) ラック内偏心配置

ラック内で燃料が偏心する場合を考慮し、燃料が全体的に偏心した4パターンについて、中心に配置した場合と比較した結果、ラック中心に向かって偏心した場合が最も実効増倍率が高い結果を得た。(別添2参照) これは、燃料が全体的にラック中心に向かって偏心することにより燃料同士の距離を最も小さくする配置となることで、核分裂性物質集中による反応度上昇の効果の方が、偏心により核分裂性物質が強吸収体のボロンに接近して反応度が下がる効果より大きいため、偏心配置とした設定が実効増倍率は大きくなり、保守的である。

## 4.5 燃料条件、ラック条件及びその他の条件の保守性について

燃料条件、ラック条件及びその他の条件が保守的になるよう、上述のとおり設定し、実効増倍率が最も厳しくなる条件とした。(別添3参照)

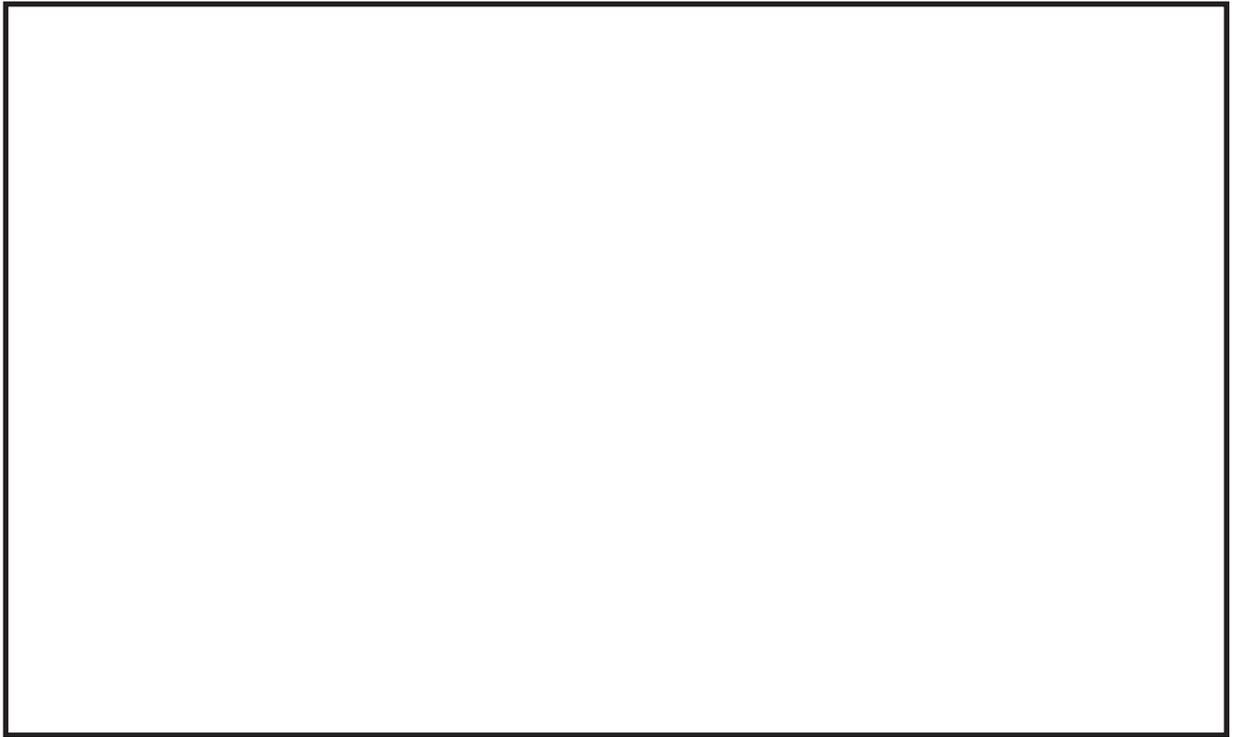


図 4-1 9 × 9 燃料 (A 型) の冷温時無限増倍率

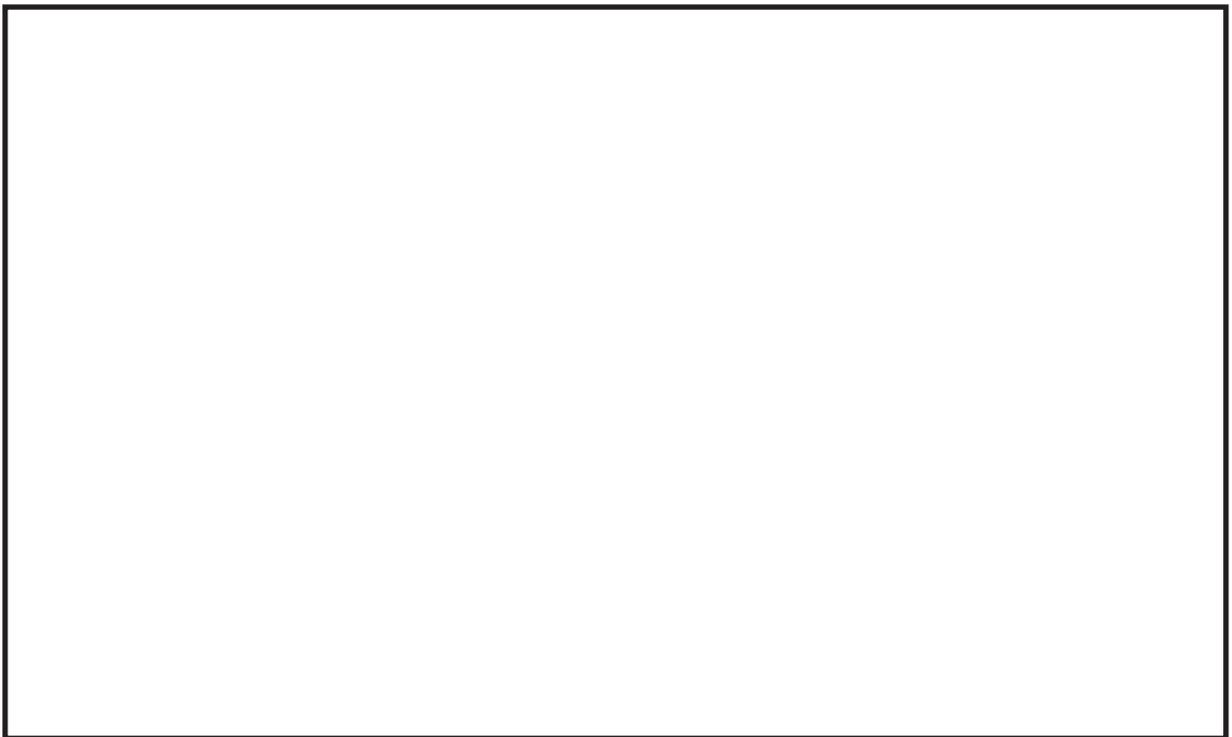


図 4-2 9 × 9 燃料 (B 型) の冷温時無限増倍率

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

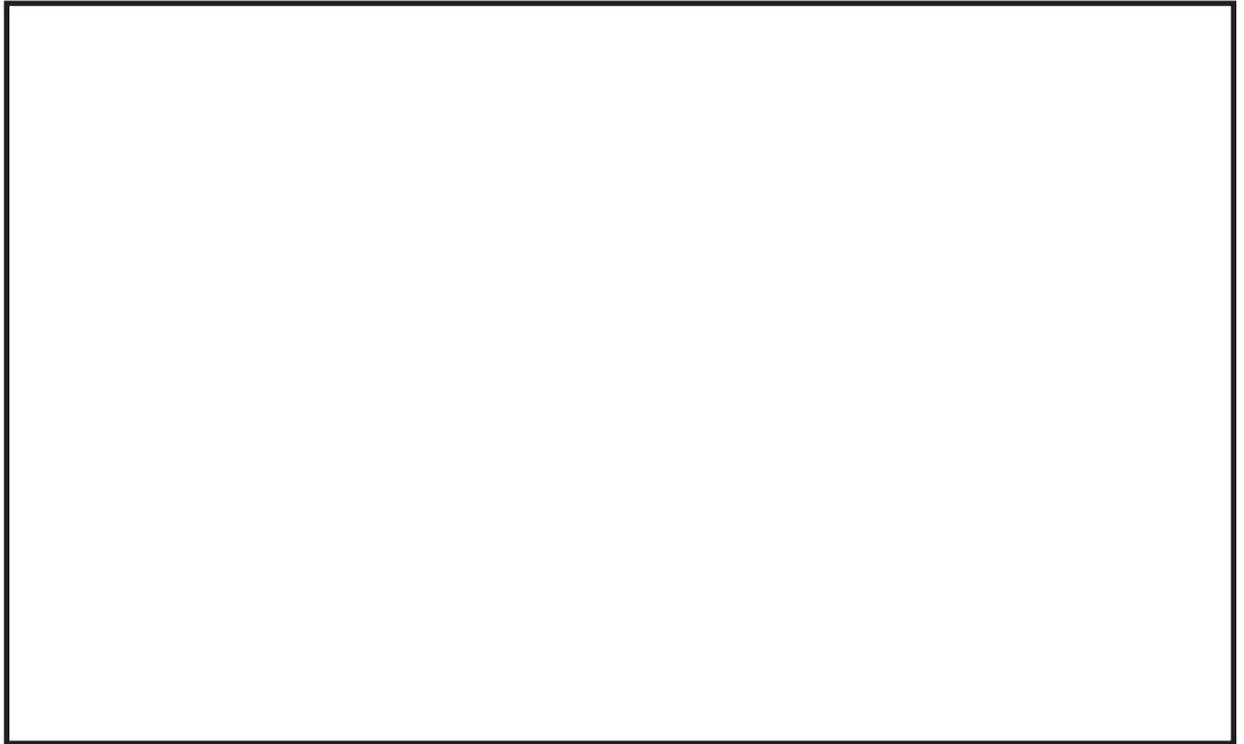


図 4-3 高燃焼度 8 × 8 燃料の冷温時無限増倍率



図 4-4 新型 8 × 8 ジルコニウムライナ燃料の冷温時無限増倍率

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

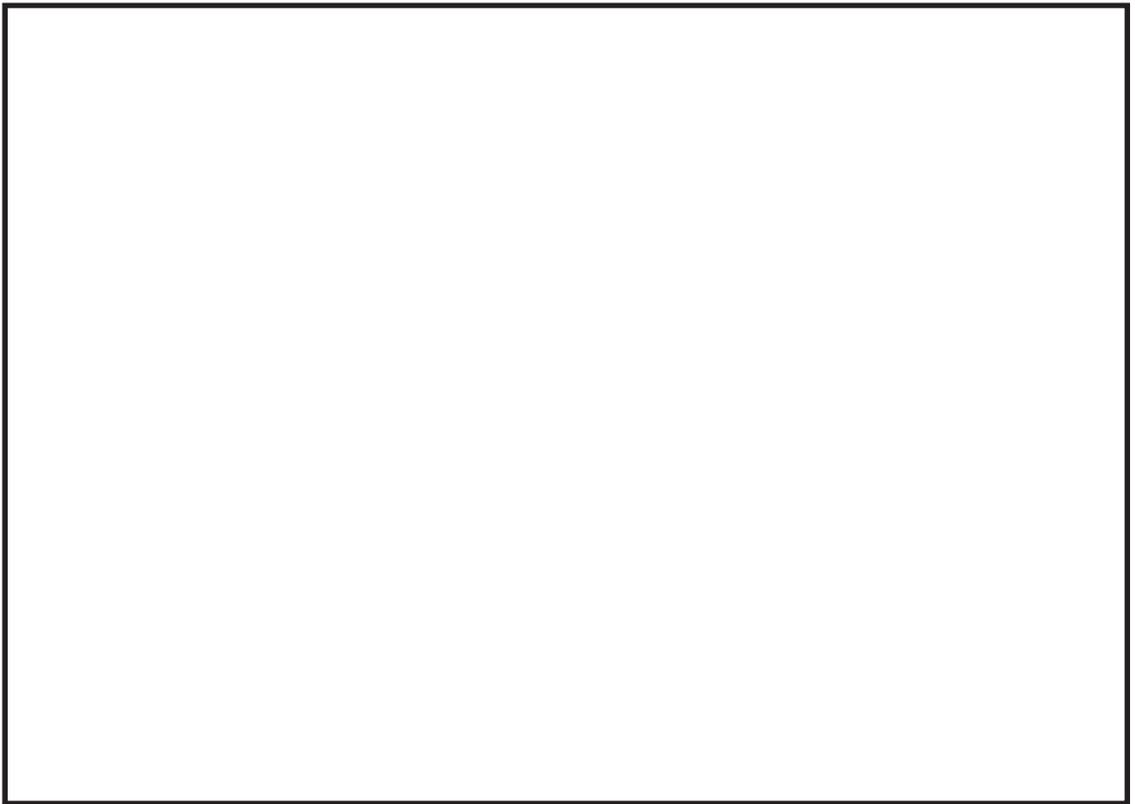


図 4-5 ラック板厚を変化させた場合の  $k_{\text{eff}}$  の変化



図 4-6 ラックピッチを変化させた場合の  $k_{\text{eff}}$  の変化

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

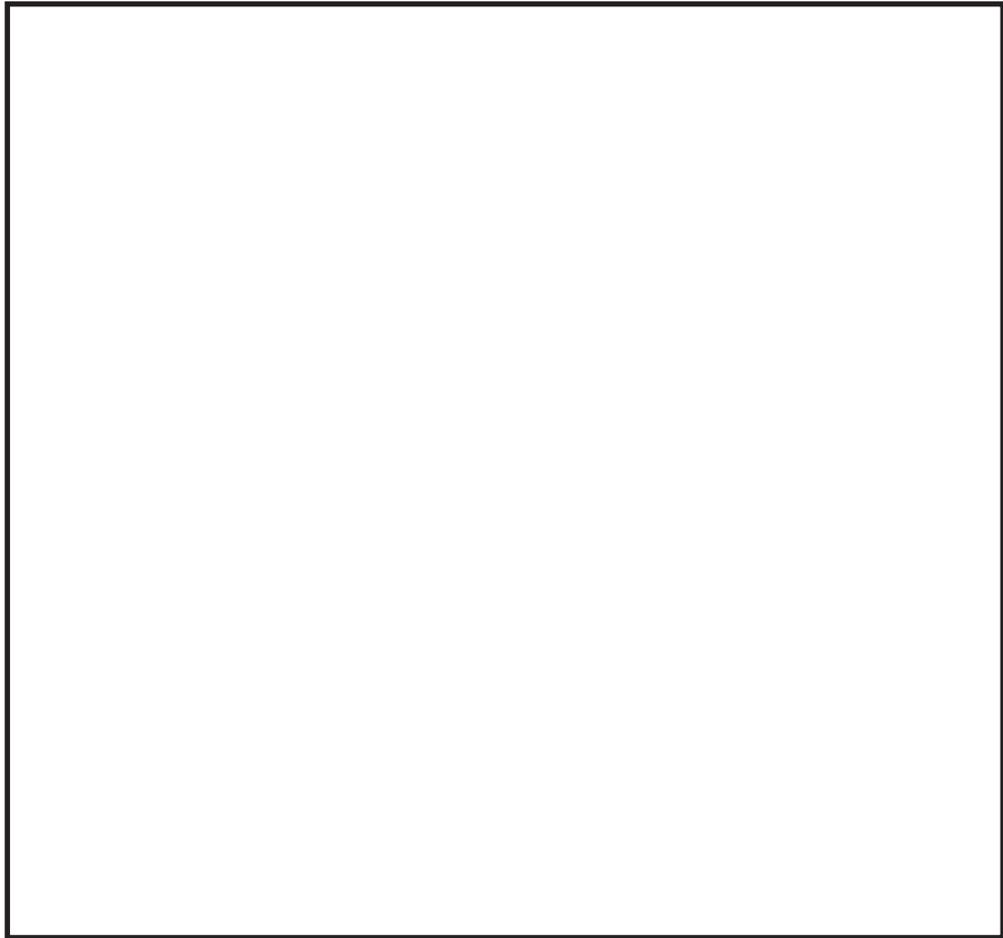


図 4-7 ラック内のりを変化させた場合の  $k_{eff}$  の変化

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

## 5. 未臨界性評価における不確定性

### 5.1 計算コード等の不確定性

計算コード等の不確定性は、計算コードの不確定性、燃料及びラック製造公差（ラック配置は実効増倍率が高くなる偏心配置）及び統計誤差からなる。計算コードの不確定性は、実験値と計算値の平均的なずれ（平均誤差）が [ ]，分散の 95 %信頼度から求められる標準偏差の上限に、95 %の確率で実験結果が計算値を上回らない条件を考慮した値（95 %信頼度×95 %確率）が [ ] である。当該値は、OECD/NEA によりまとめられた臨界実験ベンチマーク集 ICSBEP September 2012 Edition(OECD/NEA)のうち、吸収材の種類や濃縮度等、燃料ラックの臨界解析で重要なパラメータ（表 5-1）が BWR 燃料ラックの条件に近い 103 ケースを対象としたベンチマーク解析により評価済である。選定した臨界実験は、対象の実験の中では BWR の使用済燃料プールの体系に近いものであり、パラメータ範囲に入らない項目もあるものの、燃料棒寸法については異なる値に対して解析を実施しばらつきが小さいこと、濃縮度についてはその平均値が臨界実験のパラメータ範囲内であること、被覆管の中性子吸収割合は燃料集合体全体で見れば少ないこと等から、パラメータ範囲の逸脱の影響は小さく、ケース数としても十分と考えられる。製造公差に基づく不確定性（燃料製造公差とラック製造公差（+燃料偏心配置影響）については、実効増倍率が最も高くなる体系を対象に解析を実施していることから、解析結果に含まれている。統計誤差  $3\sigma$ （実効増倍率 [ ] に対し、統計誤差  $3\sigma$  は [ ]）についても SCALE の解析結果として実効増倍率に加えた値を評価結果としている（表 5-2）。

### 5.2 KENO-V.a 及び KENO-VI における評価モデルの違いと実際の評価結果の違いの影響

PWR では KENO-VI を用いて評価を実施しているが、女川原子力発電所第 2 号機では KENO-V.a を用いている。SCALE を開発した ORNL の文献 ORNL/TM-2001/110\*<sup>1</sup> があり、それによると、V.a と VI のモデルの違いは、主に幾何形状モデルであるが、臨界計算における解析結果（ $\cong 100\% \Delta k$ ）のバージョン間の差異は  $0.1\% \Delta k \sim 0.2\% \Delta k$  と小さく、統計誤差  $0.002 \sim 0.004$  と比較して有意でない。

### 5.3 評価方法

女川原子力発電所第 2 号機の使用済燃料プール未臨界性評価条件としては、ラック製造公差や偏心等の厳しい条件を用いて実効増倍率を計算するのに対し、PWR では公称値により実効増倍率を計算した結果に、不確定性として、製造公差等それぞれのばらつきに基づく実効増倍率の誤差を未臨界性評価上厳しくなる側に統計的に加算する。

PWR では公称値に基づく実効増倍率に、不確定性（計算コードの不確定性、燃料及びラック製造公差（燃料材の直径、密度等の比較的詳細な項目に及ぶ製造公差。ラック配置は未臨界度が厳しくなる偏心配置）、統計誤差）を考慮し、実効増倍率 0.98 以下で評価している。一方、BWR では厳しい条件に基づく実効増倍率に、コードの不確定性を含まない等、誤差項目につい

[ ]  
枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

て比較的詳細に扱っていないが、統計誤差については標準偏差の3倍を考慮した上、0.95以下で評価している\*<sup>2</sup>。また、「臨界安全ハンドブック第2版」(日本原子力研究所 1999年)においては「モンテカルロコードを用いた場合には、計算された平均増倍率に標準偏差の3倍の値を加えた値を推定臨界下限増倍率または0.95と比較し、未臨界を判定する。」とされている。

注記 \*1: Validation and Comparison of KENO V.a and KENO-VI

\*2: ANSI/ANS-57.2-1983 Design Requirements for LWR SF Storage Facilities at Nuclear Power Plants

表5-1 燃料ラックの臨界解析で重要なパラメータ

項目	単位	未臨界評価で用いた BWR燃料 のパラメータ		選定した臨界実験 のパラメータ範囲	
		MIN	MAX	MIN	MAX
燃 料	ウラン燃料 <sup>235</sup> U濃縮度	wt%			
	燃料材径	mm	9.6		
	燃料要素径	mm	11.2		
	被覆材材質	—	ジルカロイ-2		
	燃料要素ピッチ	mm			
	燃料体内の減速材 体積/燃料体積	—			
	燃料要素配列条件	—	正方配列		
	体系条件	—	燃料体配列体系		
減 速 材	減速材	—	無/軽水		
	減速材密度	g/cm <sup>3</sup>	0	1.0	
	減速材中の ほう素濃度	ppm	0		
ラ ッ ク セ ル	ラックセル材質	—	B-SUS		
	B-SUS製ラックセル のほう素添加量	wt%	0.50		
反 射 体	反射体材質	—	軽水		

注記 \*1：モデルバンドルのバンドル平均濃縮度

\*2：チャンネル・ボックス内での減速材と燃料ペレットの体積比

\*3：燃料棒格子での減速材と燃料ペレットの体積比

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

表5-2 未臨界性評価における不確定性評価結果

臨界計算上の不確定性評価項目			不確定性
計算コードの不確定性	平均誤差	$\Delta k$	
	平均値の不確定性	$\epsilon_c$	
製造公差に基づく 不確定性	燃料製造公差	$\epsilon_f$	—*1
	ラック製造公差 (+燃料偏心配置影響)	$\epsilon_r$	—*1
統計誤差*2		$3\sigma$	

実効増倍率は $k_{\text{eff}} + \epsilon = k_{\text{eff}} + \Delta k + \sqrt{((\epsilon_c)^2 + (\epsilon_f)^2 + (\epsilon_r)^2 + (3\sigma)^2)}$ と計算できる\*3が、 $\Delta k$ 及び $\epsilon_c$ は0としている。 $k_{\text{eff}}$ の計算の入力に炉心装荷時無限増倍率1.30のほか、ラック製造公差を実効増倍率が保守的になるように見込み、標準偏差の3倍を考慮して0.95以下を確認している。

注記 \*1: 製造公差に基づく不確定性のうち、燃料製造公差については、炉心装荷時の無限増倍率が1.30となるよう設定し、ラック製造公差(+燃料偏心配置影響)については、実効増倍率が最も高くなる体系を対象に解析を実施していることから、解析結果(実効増倍率  $k_{\text{eff}}$ ) に含まれている。

\*2: 入力値である乱数(追跡する中性子)から計算した実効増倍率の平均値と、個々の実効増倍率の計算値の差から標準偏差を求め、臨界安全ハンドブックの考え方に従い、標準偏差の3倍としている。

\*3: ANSI/ANS-8.17-2004 criticality safety criteria for the handling, storage, and transportation of LWR fuel outside reactors

## ラックセル中のボロンの減損割合の評価

## 1. 概 要

中性子の強吸収体である使用済燃料貯蔵ラックセル中のボロン ( $^{10}\text{B}$ ) は供用期間中に中性子を吸収し、中性子の吸収体としての効果が低下することが考えられるため、供用期間及び供用期間後の使用済燃料搬出までの期間を想定した場合における使用済燃料ラックセル中の  $^{10}\text{B}$  の減損率を評価する。

## 2. 評価方法

使用済燃料貯蔵ラックセル中の  $^{10}\text{B}$  の中性子吸収減損率は以下の式により評価される。

$$\begin{aligned} & \text{(^{10}B 原子 1 個あたりの中性子吸収減損率)} \quad [\%] \\ & = (\text{中性子照射量}) \quad [\text{cm}^{-2}] \times (\text{^{10}B 原子 1 個あたりの吸収反応断面積}) \quad [\text{cm}^2] \times 100 [\%] \end{aligned}$$

評価にあたっては、類似の評価事例として、乾式キャスクのバスケット（燃料を収納する部分）における評価事例をもとに以下のとおり評価した。

乾式キャスクにおける 60 年間の供用期間中に受ける放射線照射量は  $10^{14} [\text{cm}^{-2}] \sim 10^{16} [\text{cm}^{-2}]$  と評価されている\*1。

ここで、 $^{10}\text{B}$  の減損率を安全側に評価するため、放射線照射は全て熱中性子によるものとし、中性子照射量を  $1 \times 10^{16} [\text{cm}^{-2}]$  として評価する。なお、 $^{10}\text{B}$  原子 1 個あたりの吸収反応断面積は  $3838 \times 10^{-24} [\text{cm}^2]$ \*2 を使用する。

以下のとおり、乾式キャスクにおける供用期間中（60 年間）の  $^{10}\text{B}$  原子 1 個あたりの中性子吸収減損率は約 0.004 % とごく僅かである。

$$(1 \times 10^{16}) \quad [\text{cm}^{-2}] \times (3838 \times 10^{-24}) \quad [\text{cm}^2] \times 100 [\%] = 3.84 \times 10^{-3} [\%]$$

また、使用済燃料搬出までの期間を想定し評価期間を仮に 70 年間とした場合でも以下のとおり、中性子吸収減損率は約 0.004 % とごく僅かである。

$$(1 \times 10^{16}) \quad [\text{cm}^{-2}] \times (70/60) \quad [-] \times (3838 \times 10^{-24}) \quad [\text{cm}^2] \times 100 [\%] = 4.48 \times 10^{-3} [\%]$$

## 3. 評価結果

以上のとおり、乾式キャスクにおいて、評価期間を 60 年間及び 70 年間とした場合で評価しても、 $^{10}\text{B}$  の減損率は約 0.004 % であり、ごく僅かである。なお、乾式キャスクの場合、乾燥状態のため、水による中性子の減速・吸収効果がある使用済燃料貯蔵ラックの方が中性子束がより減少する。

したがって、使用済燃料貯蔵ラックセルにおいても同様に  $^{10}\text{B}$  の中性子吸収体の効果低下は無視できるほど小さいと考えられる。

注記 \*1：リサイクル燃料備蓄センター その他の安全対策について（長期貯蔵に対する考慮），  
平成 22 年 2 月，原子力安全・保安院

\*2：アイソトープ手帳 11 版（公益社団法人日本アイソトープ協会発行）

## 使用済燃料貯蔵ラックにおける燃料の偏心の影響について

燃料が使用済燃料貯蔵ラックにおいて、燃料を中心に配置した基本配置及び全体的に偏心した4パターンについて、実効増倍率を評価した。評価の結果、ラック中心に向かって偏心した場合（偏心位置④）が最も実効増倍率が高い結果となった。表1および図1に評価結果を示す。

表1 評価結果

燃料配置	実効増倍率( $K_{eff}+3\sigma$ )
基本配置	
偏心配置①	
偏心配置②	
偏心配置③	
偏心配置④	0.924

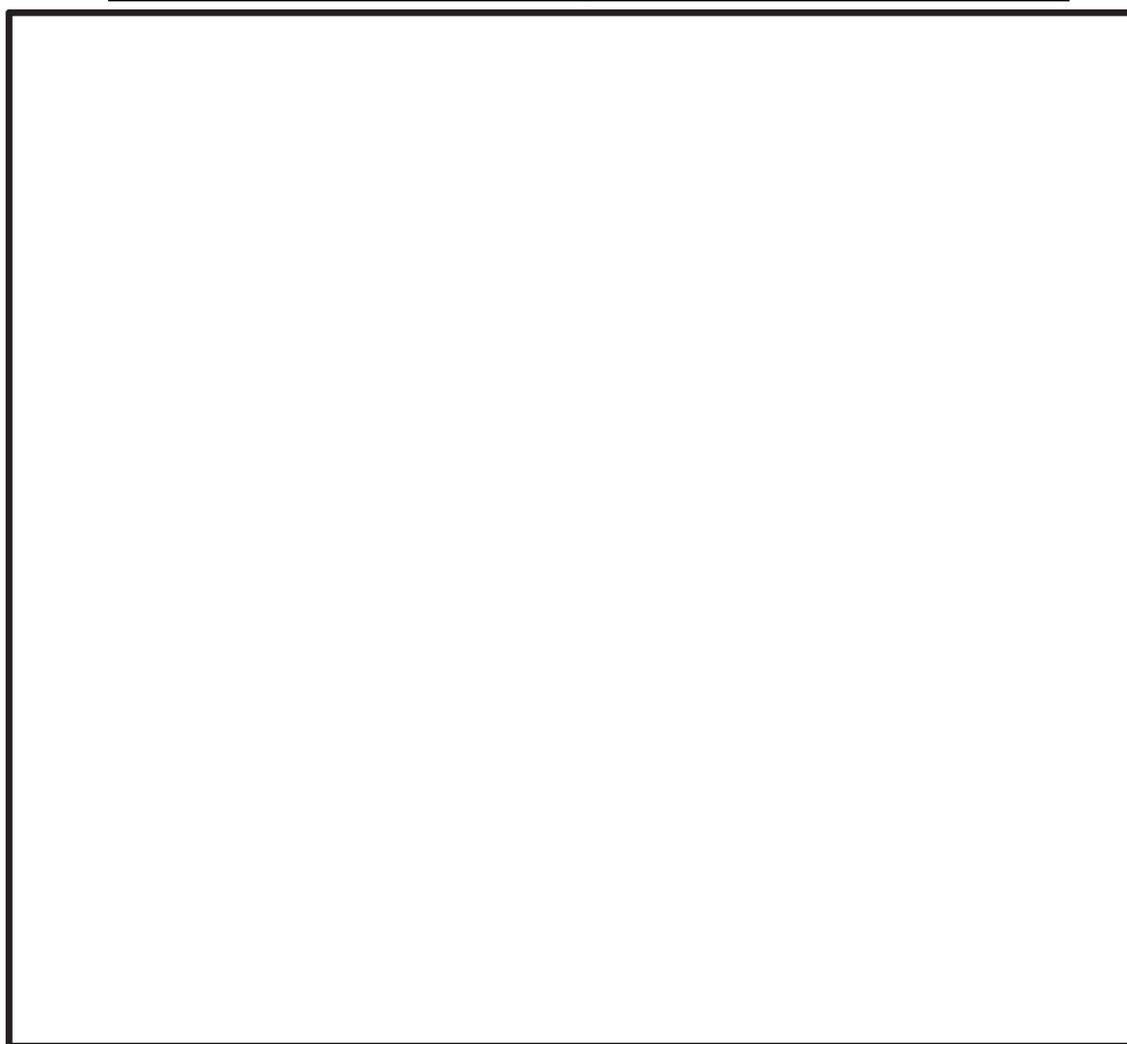


図1 燃料の使用済燃料貯蔵ラック中の偏心状況

枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

## 未臨界評価の保守性および妥当性について

未臨界評価の保守性および妥当性について、表 1 に示す。

未臨界評価の評価条件は、表 1 の 1～5 について、実効増倍率が大きくなる保守的な条件として  
いる。「6 プール水条件の設定」については、燃料プールスプレイ系によるスプレイを想定し、い  
かなる密度条件においても臨界を防止できることを示すために水密度を  $0\sim 1.0(\text{g}/\text{cm}^3)$  に設定して  
おり、妥当な条件である。

表 1 未臨界評価の保守性および妥当性

評価条件			保守性および妥当性
1	未臨界性評価にお ける計算体系	使用済燃料ラックを計算体 系と設定	燃料集合体が配置されていない空間を含 めた使用済燃料プール全体をモデル化し た場合に比べ、中性子の漏れがないため、 <u>保守的な条件</u> となる また、水平方向、鉛直方向を完全反射に設 定していることから、中性子の漏れがなく <u>保守的な条件</u> となる
		水平方向：完全反射	
		鉛直報告：完全反射	
2	燃料条件	無限増倍率が 1.30 となる ように濃縮度分布を設定	いずれの燃料においても無限増倍率は、 1.30 より小さいため、 <u>保守的な条件</u> とな る
3	ラック条件	ラックの製造公差を考慮 し、最も保守的な設定を採 用	ラック製造公差の中で最も未臨界評価が 厳しくなる組み合わせでの評価となっ ているため、 <u>保守的な条件</u> となる
4	その他 の条件	チャンネル・ボックスは装 着した状態を想定	使用済燃料は、チャンネル・ボックスを装 着した状態の方が実効増倍率が大きく なるため、 <u>保守的な条件</u> となる。
5		ラック内 偏心配置	
6	プール水条件の設定	水密度を $0\sim 1.0(\text{g}/\text{cm}^3)$ ま で変化させる	使用済燃料プール水が喪失した状態で、燃 料プールスプレイ系によるスプレイを実 施した場合の条件を想定し、いかなる密 度条件においても、臨界を防止できるこ とを確認できるため、 <u>妥当な条件</u> となる